

令和 7 年 度

固 定 資 産 概 要 調 書

長 野 市

長野市の概要

(令和7年1月1日現在)

1	人口	362,564 人		
	男	176,252 人		
	女	186,312 人		
2	世帯数	165,232 戸		
3	面積	834.81 km ²		
4	人口密度	434.30 人／km ²		
5	固定資産税納税義務者	土地	134,423 人	(法定免税点以上 110,479 人)
		家屋	125,904 人	(〃 119,553 人)
		償却資産	12,793 人	(〃 5,467 人)
6	都市計画税納税義務者		111,033 人	(〃 107,828 人)

目 次

1 土地に関する概要調書

第 1 表	納税義務者数に関する調	概調土- 2
第 2 表	総括表	概調土- 3, 4
第 3 表	納税義務者区分による土地に関する調（法定免税点以上のもの）	概調土- 5, 6
第 4 表	宅地に関する調（法定免税点以上のもの）	概調土- 7, 8
第 5 表	宅地等の負担調整に関する調（法定免税点以上のもの）	概調土- 9, 10
第 6 表	〃	概調土-11～13
第 7 表	〃	概調土-14, 15
第 8 表	〃	概調土-16
第 9 表	〃	概調土-17, 18
第 10 表	〃	概調土-19～21
第 11 表	〃	概調土-22
第 47 表	農地の負担調整に関する調（法定免税点以上のもの）	概調土-23, 24
第 48 表	〃	概調土-25, 26
第 49 表	〃	概調土-27, 28
第 50 表	〃	概調土-29, 30
第 17 表	課税標準の特例等に関する調（法定免税点以上のもの）	概調土-31～35
第 18 表	介在農地、介在山林及び市街化区域農地に関する調	概調土-36～38
第 19 表	負担調整措置等による軽減額に関する調	概調土-39

2 家屋に関する概要調書

第 21 表	納税義務者数に関する調	概調家- 2
第 22 表	総括表	概調家- 3
第 23 表	所有者区分による家屋に関する調	概調家- 4
第 24 表	木造家屋に関する調	概調家- 5, 6
第 25 表	木造以外の家屋に関する調	概調家- 7
第 26 表	〃	概調家- 8
第 27 表	〃	概調家- 9
第 28 表	〃	概調家-10
第 29 表	〃	概調家-11
第 30 表	〃	概調家-12

第 31 表	新增分家屋に関する調	(1) 木造家屋	概調家-13
第 32 表	〃	(2) 木造以外の家屋	概調家-14, 15
第 33 表	減少分家屋に関する調	(1) 木造家屋	概調家-16
第 34 表	〃	(2) 木造以外の家屋	概調家-17
第 35 表	課税標準額等に関する調		概調家-18
第 36 表	〃		概調家-19
第 37 表	軽減税額等に関する調		概調家-20, 21
第 38 表	建築年次区分による家屋に関する調		概調家-22
第 39 表	家屋の変動に関する調		概調家-23
第 40 表	法附則第15条の6第1項及び第2項による軽減税額等の床面積区分に関する調		概調家-24
		(令和7年度に新たに軽減の対象となったものについて)	
第 41 表	法附則第15条の6及び第15条の7の減額適用を受けなかった住宅の個数に関する調		概調家-25
		(令和7年度に新たに課税の対象となったものについて)	
第 42 表	法附則第15条の7第1項及び第2項による軽減税額等の床面積区分に関する調		概調家-26
		(令和7年度に新たに軽減の対象となったものについて)	
第 43 表	新築住宅に関する調		概調家-27
第 44 表	法附則第56条の規定による軽減税額等に関する調		概調家-28, 29
第 45 表	法附則第55条の規定による減額課税等に関する調		概調家-30
第 46 表	都市再生特別措置法第88条第3項に規定する勧告を受けた住宅に関する調		概調家-31
		(令和6年1月2日以降に新築されたものについて)	

3 都市計画税に関する概要調書

第 51 表	都市計画区域及び課税区域に関する調	概調都- 2
第 52 表	納税義務者数に関する調	概調都- 3
第 53 表	地積及び床面積等に関する調 (法定免税点以上のもの)	概調都- 4
第 54 表	決定価格及び課税標準額に関する調 (法定免税点以上のもの)	概調都- 5, 6
第 55 表	三大都市圏の特定市に所在する市街化区域内の農地に関する調 (法定免税点以上のもの)	概調都- 7, 8
第 56 表	課税標準の特例等に関する調 (法定免税点以上のもの)	概調都- 9, 10
第 57 表	〃	概調都-11, 12
第 58 表	〃	概調都-13~18
第 59 表	宅地等の負担調整に関する調 (法定免税点以上のもの)	概調都-19, 20
第 60 表	〃	概調都-21~23
第 61 表	〃	概調都-24~26

第 62 表	宅地等の負担調整に関する調（法定免税点以上のもの）	概調都-27
第 63 表	〃	概調都-28～29
4 償却資産に関する概要調書		
第 69 表	納税義務者数に関する調	概調償- 2
第 70 表	償却資産の価格等に関する調（市町村計）	概調償- 3
第 71 表	〃（個人分）	概調償- 4
第 72 表	〃（法人分）	概調償- 5
第 73 表	市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調	
	（1）（法第349条の3、法第349条の3の4関係）	概調償- 6～8
第 74 表	〃	
	（2）（法第349条の3、法第349条の3の4関係つづき）	概調償- 9, 10
第 75 表	〃	
	（3）（法附則第15条関係）	概調償-11～14
第 76 表	〃	
	（4）（法附則第15条関係）	概調償-15, 16
第 77 表	〃	
	（5）（法附則第15条の2、法附則第15条の3、旧法附則第16条の2、法附則第16条の3）	概調償-17, 18
第 78 表	〃	
	（6）（法附則第56条、法附則第56条の2等）	概調償-19
第 79 表	償却資産の段階別納税義務者数に関する調（市町村計）	概調償-20
第 80 表	〃（個人分）	概調償-21
第 81 表	〃（法人分）	概調償-22
5 市町村交付金に関する概要調書		
	令和7年度 市町村交付金の交付金額等に関する調	概調交- 2～4